

外部評価個票

資料 2－⑥

事業名	郷土愛を育む活動推進事業費	開始/終了（予定）年度	H29 /				成果指標及び 成果実績	成果指標		単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和11年度 （最終目標）
グループ名	市町村における郷土愛醸成事業							①「地域や社会をよくするために何かしてみたい」と 思う児童生徒の割合	実績	%	小6:55.4% 中3:50.3%	小6:80.9% 中3:70.9%	小6:85.4% 中3:80.8%	小6:83.3% 中3:80.5%	-	-
部局・担当課名	教育局・教育政策課								当初見込み	%	小6:65% 中3:52%	小6:67% 中3:53%	小6:69% 中3:54%	小6:70% 中3:55%	小6:85.9% 中3:81.3%	小6:87.9% 中3:83.3%
創設背景 （課題）	・少子高齢化を伴う人口減少や若者の県外流出等により、本県の活力低下が懸念される中、子どもたちが郷土を知り、郷土への理解を深めるとともに、学ぶ機会を均等に持つことが大切である。このため、郷土への愛着を深め、地元への定着を図るとともに、確かな学力を育成するため、市町村からの要望も踏まえ、当事業を創設したもの。							②	実績							
									当初見込み							
事業の目的	郷土を学ぶ学習や地域資源を活用した様々な体験活動等を通して郷土愛を育み、併せて読解力や表現力の向上、教育格差の是正を図る							③	実績							
									当初見込み							
事業概要	【支援対象者】 ・新聞を活用した教育活動を実施する市町村 【支援要件】 ・小学校の第５～６学年並びに中学校の第１～３学年までの各学級に新聞を配置し、当該新聞を活用して郷土愛の醸成に資する教育活動を推進する場合 【支援内容】 ・事業に使用する新聞の購読料金の1/2を市町村に補助 （１学級につき１紙まで、月単価４千円上限、９か月上限） 【最終受益者】 ・新聞を活用した教育活動を行う県内小中学校の児童生徒							④	実績							
									当初見込み							
補助概要	補助率 （最終受益者に対する補助率）		県の裁量の有無		補助の相手方			成果指標設定の考え方								
	1/2		○		市町村		成果指標は、本事業の補助対象である小学５、６年生及び中学１～３年生の郷土愛の醸成の定量的分析を行うため、小学６年生及び中学３年生の全児童生徒を対象とした全国学力・学習状況調査の児童生徒への質問項目のうち、関連が高い項目を設定している。									
			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度										令和７年度
当初予算額 （単位：千円）			14,032	13,022	12,567	12,567										12,567
財源内訳 （単位：千円）	国庫支出金			6,511	6,283	6,283										
	県債															
	その他特定財源															
	一般財源		14,032	6,511	6,284	6,284	12,567									
計		14,032	13,022	12,567	12,567	12,567										
決算額 （千円単位）			13,452	12,852	12,506	12,416										
執行率 （％）			96%	99%	100%	99%	0%									

事業所管部局による評価・検証（令和7年度9月末まで）

項目		評価 (ABC)	評価に関する説明	課題	○ 全市町村から高い評価を受けるとともに、事業効果も表れている事業である。 ・ 事業の教育的効果がある→全市町村 ・来年度も事業継続の意向→全市町村 ・ 地域をよく知り考える児童生徒の割合は全国より高い傾向 〔小6〕H30；52% → R7；83%（全国81%）〔中3〕H30；45% → R7；81%（全国75%） ・ 本事業を実施している学校は家庭学習時間が長い児童生徒（平日2時間以上）の割合が高い傾向 〔小6〕事業実施校16%、未実施校14% 〔中3〕実施18%、未実施15% ○ 一方で、学級数や授業日数の減少等を踏まえ、補助内容を精査することが必要である。 ・ 学級数（特支除く普通学級）は、H29年度（事業開始時）と比して、令和7年度は15%前後減少 小学校（H29）2,226学級 → （R7）1,884学級（△15.4%） 中学校（H29）1,007学級 → （R7）845学級（△16.1%） ・ 授業日数は令和元年度と比して、小中とも4日程度減少（最頻値） 小学校（R1）208日 → （R7）204日、小学校（R1）204日 → （R7）200日 ※ 各種学校行事（入学式、運動会、修学旅行等）を減じると、教室で授業を行う日数は、190日余り （文科省の示す標準授業時数(1,086単位時間)を日数換算すると181日（≒8月）） ・ 特別支援学級は、学級の人数が普通学級と比して少なく（1～6名）、具体的な活用事例も少ない
全ての 検証の 視点 事業の	①長く継続し、社会経済情勢の変化とミスマッチになってないか。 (開始時から社会経済情勢の変化を考慮して、継続するのは妥当か。)	A	事業の教育的効果については、全市町村からアンケートで高い評価を得ている。また、現行の学習指導要領において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善のため適切な活用を図るものの一つとして新聞が位置づけられており、ミスマッチはない。		
	②当初の目的や役割を一定程度達成しているのではないか。 (当初の目的・役割の達成程度からみて、継続するのは妥当か。)	A	全市町村で来年度も事業を実施する意向であり、一部市町村からも本事業の継続について要望が出されるなど、引き続き継続することが妥当である。		
	③人口減少を受けて受益者が減少し、コストに見合っていないのではないか。 (開始時から受益者が減少しても、継続するのは妥当か。)	B	上記のとおり事業は継続することが妥当だが、事業開始時と比して学級数等が減少していること等を踏まえ、補助対象を精査することが必要(実施学級数:令和3年度(ピーク)1,246学級→令和7年度1,171学級)		
検証の 重点 取組 ポイント マ	④課題に対する事業手法は妥当か。	A	事業の教育的効果については、全市町村からアンケートで高い評価を得ている。また、全市町村で来年度も事業を実施する意向であり、一部市町村からも本事業の継続について要望が出されるなど事業手法は妥当	今後の 対応	○ 目的に対し効果も認められ、市町村からも高く評価されている事業であることから継続するが、今後も学級数や授業日数の減少が見込まれること等を踏まえ、一定の見直しを図る。
	⑤成果指標と目標値の考え方は妥当か。	B	成果指標及び目標値は、事業の目的である郷土愛の醸成を測定する値として、総合発展計画の実施計画KPIともなっており妥当である。なお、事業の直接的な効果も定量的に把握しているが、さらに研究していく。		
	⑥「執行率が50%未満の場合の要因分析」の内容・手法は妥当か。				

(評価基準)「A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

郷土愛を育む活動推進事業費

(市町村における郷土愛醸成事業)

1 目 的

- 新聞を活用し、郷土を広く知る、県外や世界の動きを知ることとで郷土のよさを再認識するなどの学習を行い、郷土愛の醸成とともに、読解力の向上や教育格差の解消を図る。

2 概 要

- 新聞記事を学習等で活用する取組みを行う市町村に対し、県が補助金を交付。

<補助対象経費>

- ・市町村が小中学校等（小5～中3）の各学級に配付するために 必要となる新聞の購読料（補助率1/2 9か月分を上限）

※ R 7 年度実績

< 交付決定件数・金額 > 34 市町村 12,566 千円

< 実施校・実施学級 > 小学校 158 校 (467 学級)

中学校 77 校 (704 学級)

3 成果・評価

- 全市町村から「事業の教育的効果がある」と評価の評価を受け、全市町村で令和 8 年度も事業実施予定

< 事業の教育的効果 > ・効果がある 全 34 市町村
(大いに効果がある、まあまあ効果があった市町村)

< 理 由 > ・地域の出来事や社会事象への関心が高まっている
・記事を通して、文章読解力や要約する力の向上等につながっている
・新聞を通して地域の学習を進めることで、郷土愛を育むことができている など
・児童生徒に新聞に触れる機会となり、新聞を身近に感じられる など

- 「地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合」について、小学 6 年生、中学 3 年生共に全国平均を上回り、事業開始時に比べ大幅に増加。

< 地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合 > (総合発展計画 KPI)

現状値 (R1) ; 61.1% (小 6)、48.7% (中 3)

実績値 (R6) ; 83.3% (小 6)、80.5% (中 3)

(資料；全国学力・学習状況調査)

【外部公表用資料】

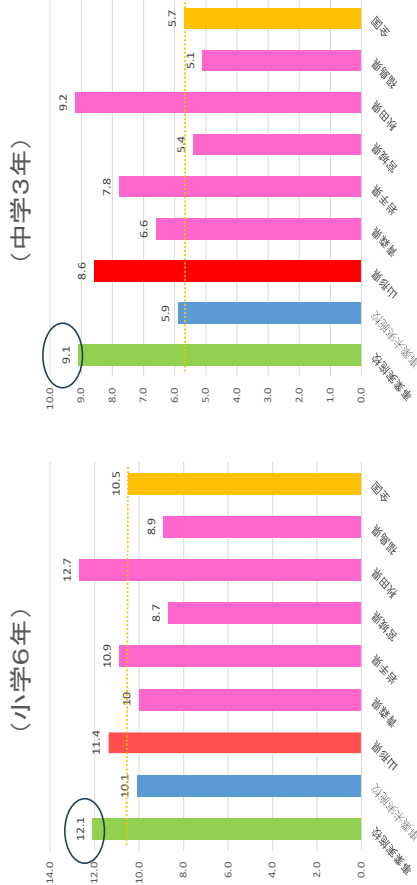
【参考】その他、事業の効果を示すデータ

1 児童生徒が新聞を読む習慣への効果

令和 6 年度事業実施校においては「新聞を読んでいる」と回答した児童生徒の割合は、事業未実施校や全国、東北他県に比べ概ね高く、児童生徒が日頃から新聞を読む習慣を持つことに、本事業が一定の役割を果たしている。

○新聞を読んでいる※

※新聞を読んでいるかの問いに対し、「ほぼ毎日読んでいる」、「週に1～3回程度読んでいる」と回答した児童生徒の割合

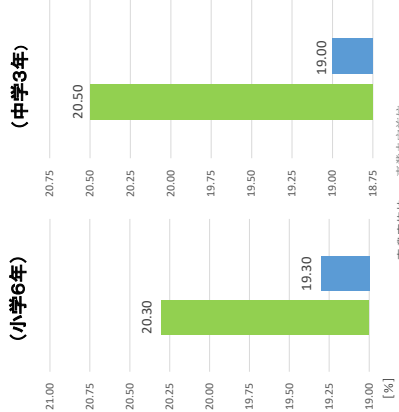


「全国学力・学習状況調査」質問調査結果(令和7年度)

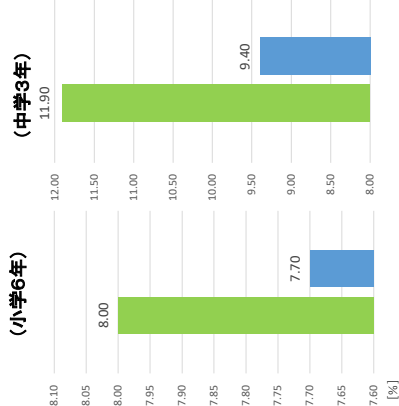
2 学習意欲の向上への効果

事業実施校においては、授業以外で平日 2 時間以上、休日 2 時間以上勉強していると答えた児童生徒の割合が事業未実施校に比べ高く、学習に対して意欲的に取り組む姿勢が見られる。

○1日あたり2時間以上勉強している(平日)



○1日あたり2時間以上勉強している(休日)



「全国学力・学習状況調査」質問調査結果(令和7年度)